

自治協議会運営等検証シート

		自治協議会名		
ブルダウンにより選択【4よくできている、3できている、2あまりできていない、1まったくできていない】 (とてもある) (ある) (あまりない) (まったくない)				
番号	集約項目	設問項目	ブルダウンから選択(4～1)	コメント(自動入力)
1	運営	皆で話し合う場を十分に持っていますか		
2		それぞれの考えを認め合う話し合いができていますか		
3		会議の場づくりを心掛け、それぞれの立場や違いを認め、誰もが活発に発言できる気持ちのよい話し合いができていますか		
4		重い荷物もみんなで持てば楽です。役割分担と適材適所でみんなが活躍できるような雰囲気と仕組みはできていますか		
5		一人ひとりが無理なくやりがいをもって運営に携わっていますか		
6		いつも人材発掘、人材育成意識を持ち、活動の参加者の中に参加してくれそうな人はいないかアンテナを張っていますか		
7		何かをやりたい人が活動を始めるための仕組みと雰囲気がありますか		
8		地域の人から意見や提案があった場合、会議で話し合う仕組みができていますか		
9	計画	計画は皆で共有し、必要に応じて見直していますか		
10		計画の進捗管理はできていますか		
11		5年先、10年先に向けて、どのような自治協議会を目指すか話しあっていますか		
12		5年先、10年先に向けて、どのような地域にしたいか話しあっていますか		
13		取り組んだ事業の成果と課題を振り返り、結果を共有していますか		
14	企画	地域住民のニーズに合致した事業実施はできていますか		
15		幅広い年代の人から意見収集をするために、ワークショップや住民アンケートなどで意見を収集していますか		
16		地域課題解決ができたものはありますか		
17		参加したいと思ったとき、参加の意思表示ができる方法がありますか		
18		他団体と協働した活動ができていますか		
19		多くの人の意見を反映して物事を決めていますか		
20		毎年恒例の行事でも、新しい人の参加があったかマンネリ化していないか振り返り見直しをしていますか		
21		事業の必要性や効果に応じて、見直しや廃止はできていますか		
22	効果	新しい人材を受け入れる雰囲気作りはできていますか		
23		地域の住環境における改善効果はありますか		
24		地域で人権や男女共同参画の意識の向上はありますか		
25		地域における住民同士の交流の進展はありますか		
26		地域での新たな活動組織の誕生はありますか		
27		地域の団体の特性を理解して、良いネットワークができていますか		
28	財務	地域づくり交付金以外の国や県などの補助事業の活用はできていますか		
29		各事業の予算執行における計画性はありますか		
30		コミュニティビジネス等、新たな財源確保に取り組んでいますか		
31		参加者負担を見込んだ事業の実施はできていますか		
32	情報	総会資料や会計の書類、会議資料などを公開していますか		
33		自治協議会における計画の共有ができていますか		
34		広報誌・インターネットなど情報発信の手段に工夫をしていますか		
35		自治協議会構成員に情報を届ける工夫をしていますか		
36		何を誰がどのように決めているのかわかりやすく公開されていますか		

※次ページに続きます

自治協議会の実情について

- 1 (1)～(4)について、自治協議会の特筆すべき（自慢できる）こと、課題となっていることについて挙げてください。
（複数可）

(1) 組織運営について

特筆 (例) ・本音で意見交換ができる場づくりをしている。 ・役員の負担軽減のための〇〇の工夫をした。

課題 (例) ・役員のなり手がいない。 ・役員構成が適正でない（役員が多数）

(2) 活動内容について

特筆 (例) ・何か活動をしたい団体に対し、活動内容を審査し補助をしている。

課題 (例) ・イベントに経費がかかり過ぎる。 ・活動の見直しができていない。

(3) 拠点施設について

特筆 (例) ・毎日、色々な団体の利用がある

課題 (例) ・光熱水費がかかる割に利用が少ない

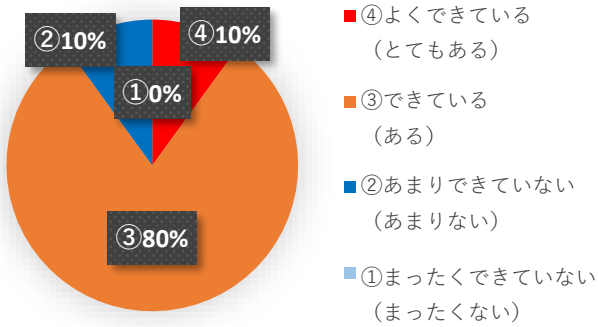
(4) 人・財源について

特筆 (例) やりたい人が率先して事業を進める体制がある

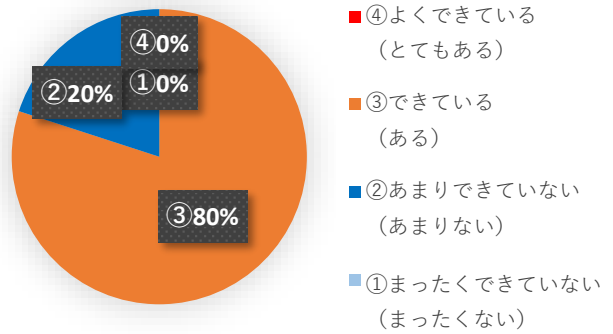
課題 (例) 役員のなり手がなく、運営を手伝う人がいない

ご多用のところ、ありがとうございました。

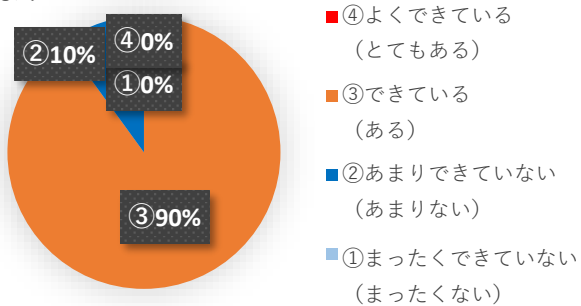
1、皆で話し合う場を十分に持っていますか



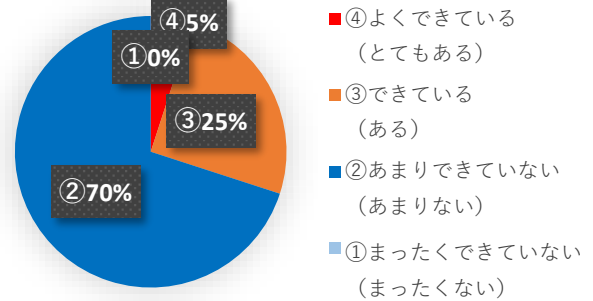
2、それぞれの考えを認め合う話し合いができています



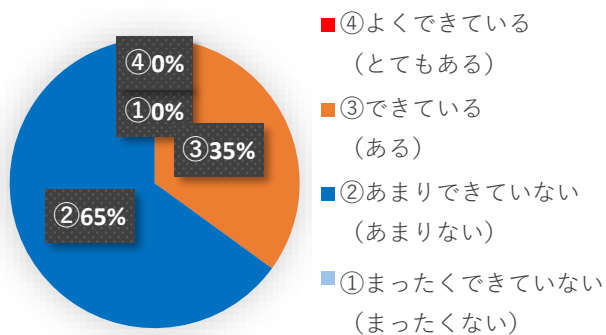
3、会議の場づくりを心掛け、それぞれの立場や違いを認め、誰もが活発に発言できる気持ちのよい話し合いができていますか



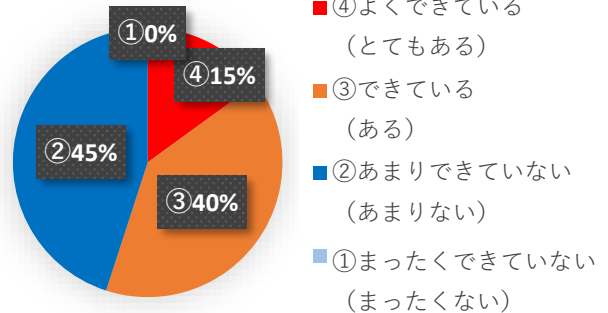
4、重い荷物もみんなで持てば楽です。役割分担と適材適所でみんなが活躍できるような雰囲気と仕組みはできていますか



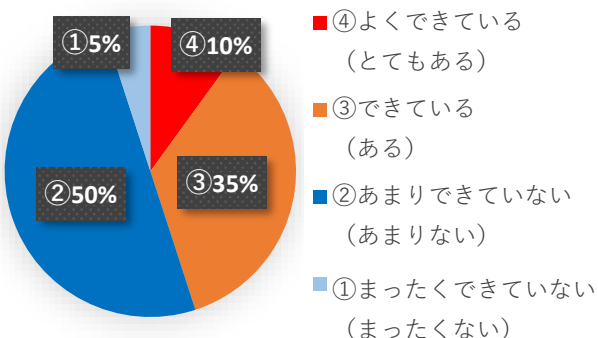
5、一人ひとりが無理なくやりがいをもって運営に携わっていますか



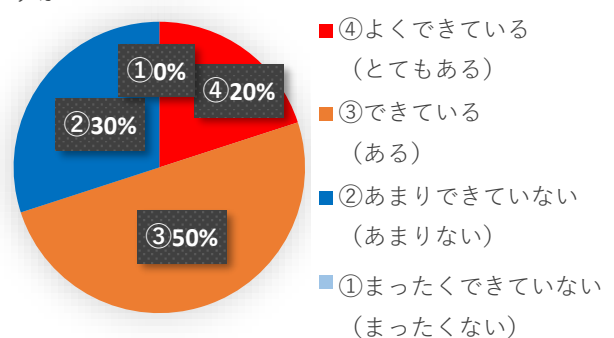
6、いつも人材発掘、人材育成意識を持ち、活動の参加者の中に参加してくれそうな人はいないかアンテナを張っていますか



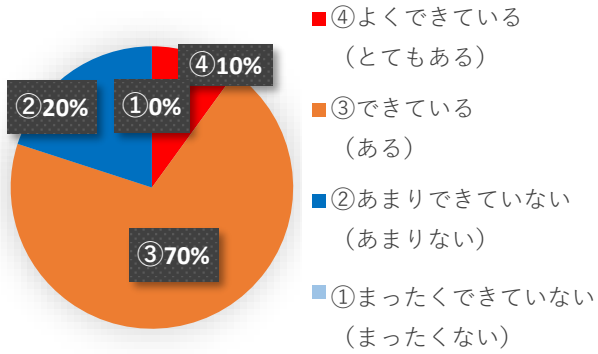
7、何かをやりたい人が活動を始めるための仕組みと雰囲気がありますか



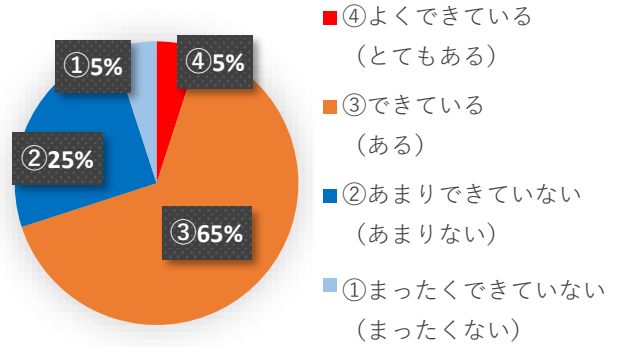
8、地域の人から意見や提案があった場合、会議で話し合う仕組みができていますか



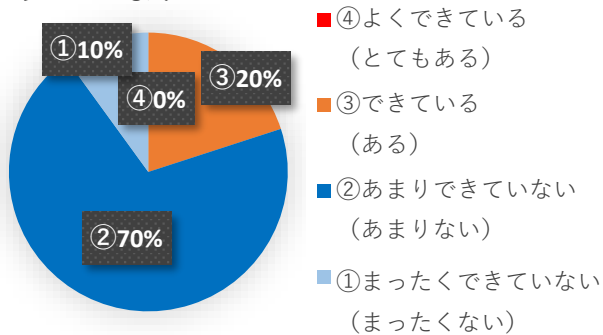
9、計画は皆で共有し、必要に応じて見直していますか



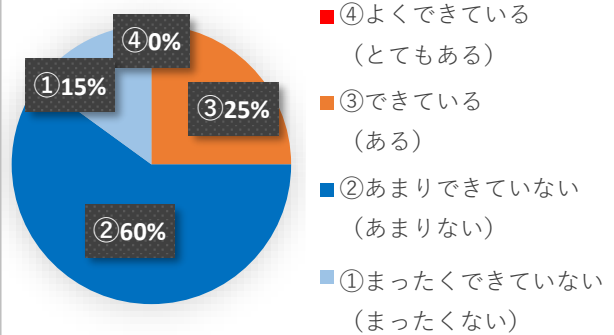
10、計画の進捗管理はできていますか



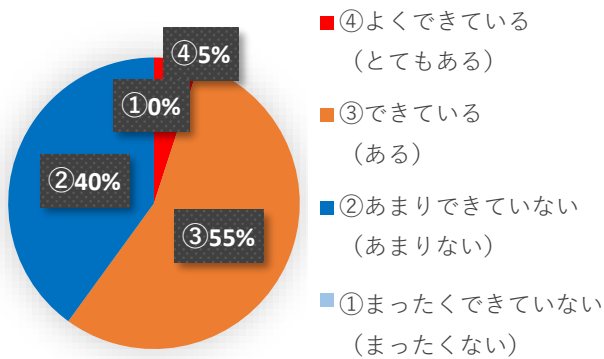
11、5年先、10年先に向けて、どのような自治協議会を目指すか話しあっていますか



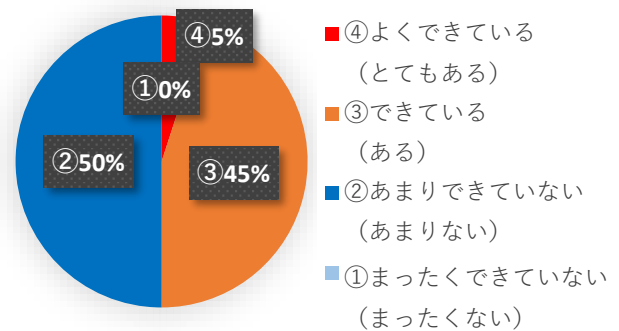
12、5年先、10年先に向けて、どのような地域にしたいか話しあっていますか



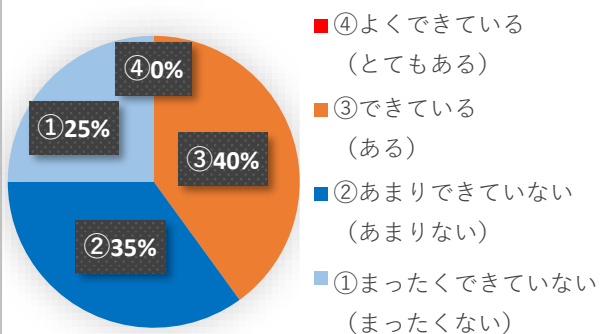
13、取り組んだ事業の成果と課題を振り返り、結果を共有していますか



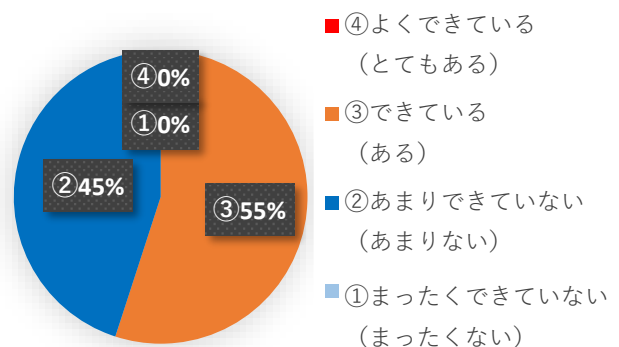
14、地域住民のニーズに合致した事業実施はできていますか



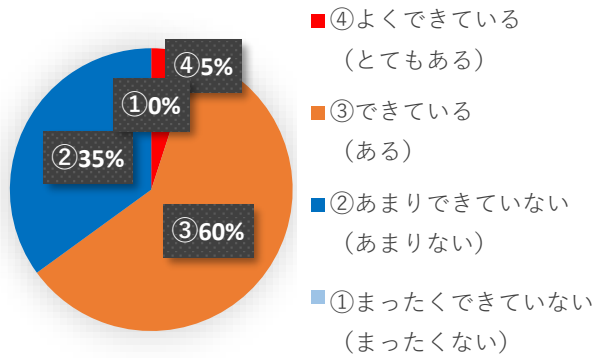
15、幅広い年代の人から意見収集をするために、ワークショップや住民アンケートなどで意見を収集していますか



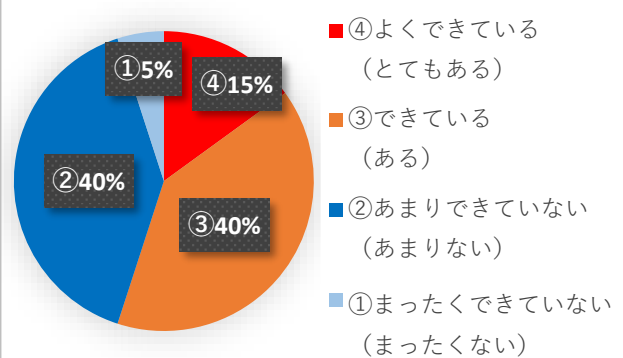
16、地域課題解決ができたものがありますか



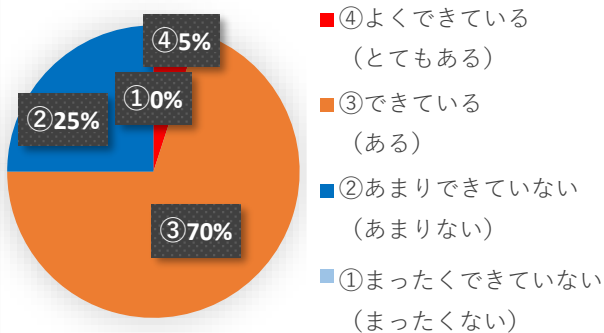
17、参加したいと思ったとき、参加の意思表示ができる方法がありますか



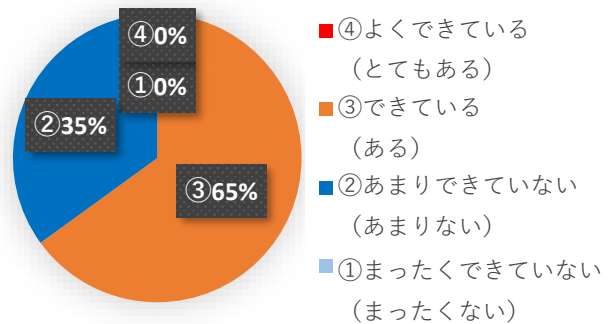
18、他団体と協働した活動ができていますか



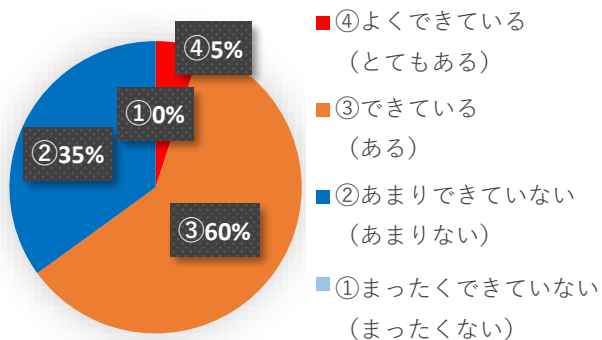
19、多くの人の意見を反映して物事を決めていますか



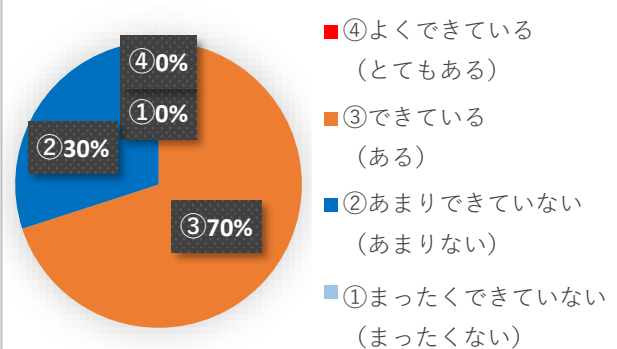
20、毎年恒例の行事でも、新しい人の参加があったかマンネリ化していないか振り返り見直しをしていますか



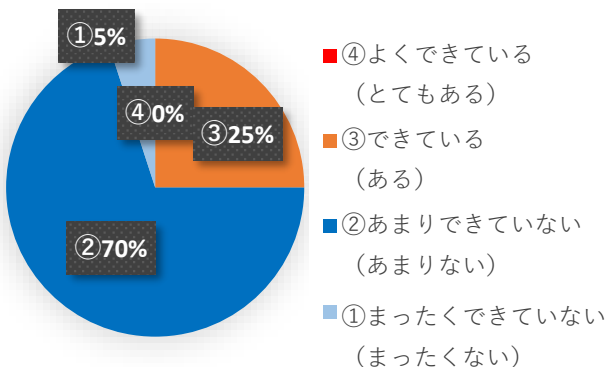
21、事業の必要性や効果に応じて、見直しや廃止はできていますか



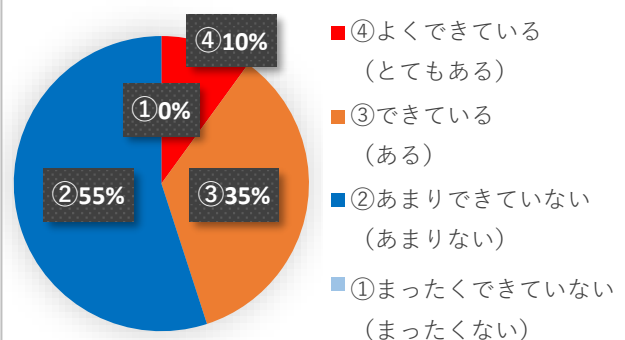
22、新しい人材を受け入れる雰囲気作りはできています



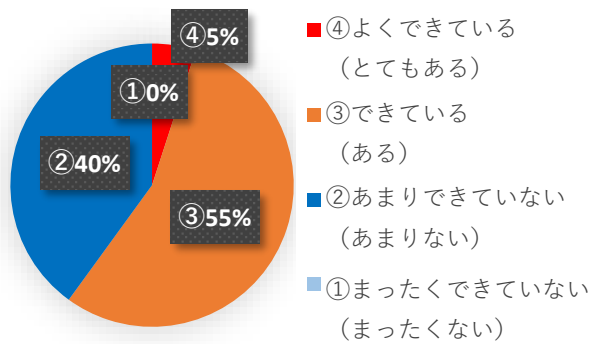
23、地域の住環境における改善効果はありますか



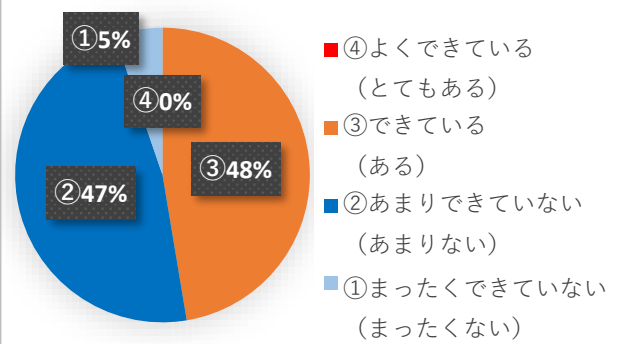
24、地域で人権や男女共同参画の意識の向上はありますか



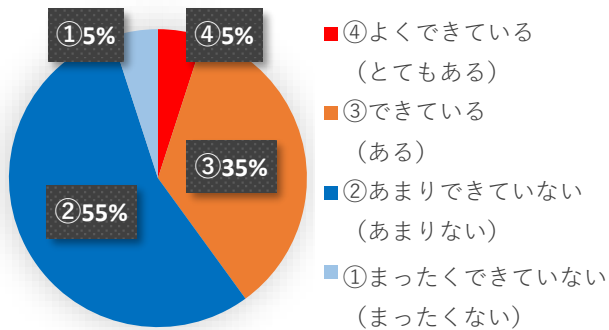
25、地域における住民同士の交流の進展はありますか



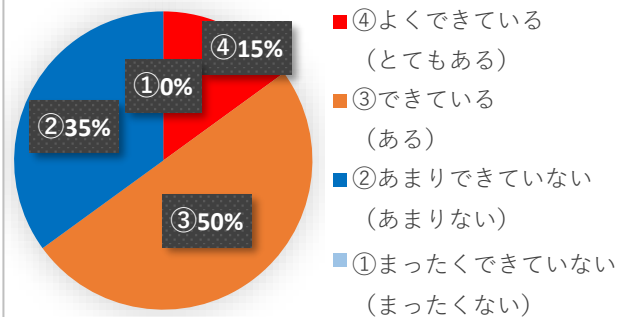
26、地域での新たな活動組織の誕生はありますか



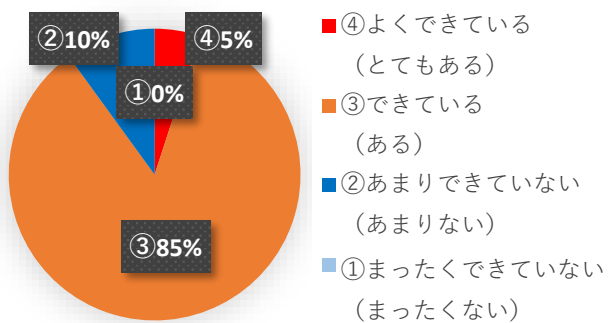
27、地域の団体の特性を理解して、良いネットワークができていますか



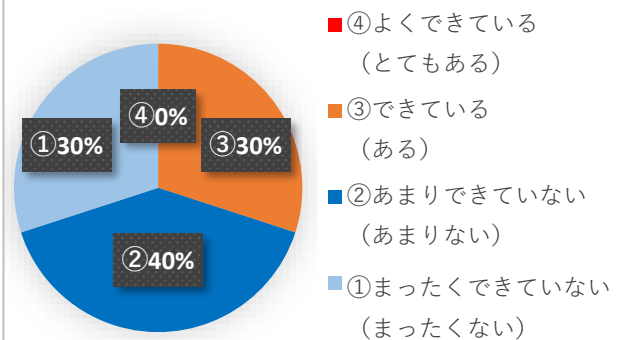
28、地域づくり交付金以外の国や県などの補助事業の活用はできていますか



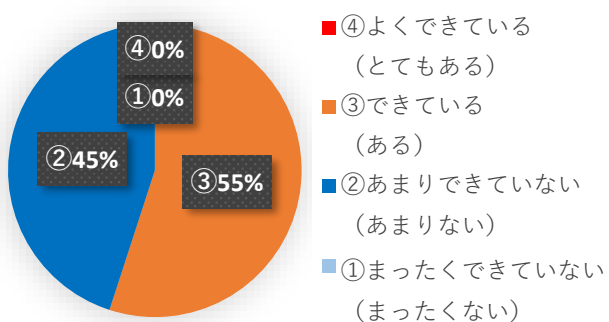
29、各事業の予算執行における計画性はありますか



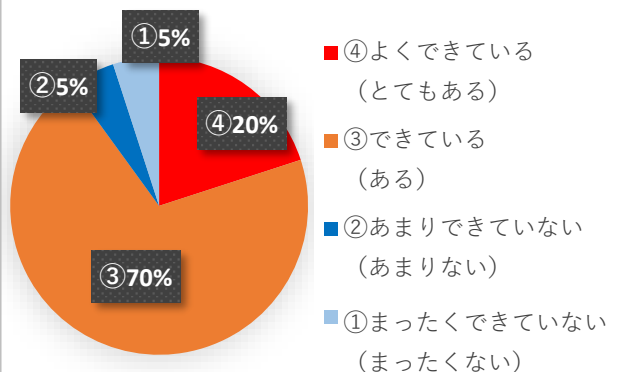
30、コミュニティビジネス等、新たな財源確保に取り組んでいますか



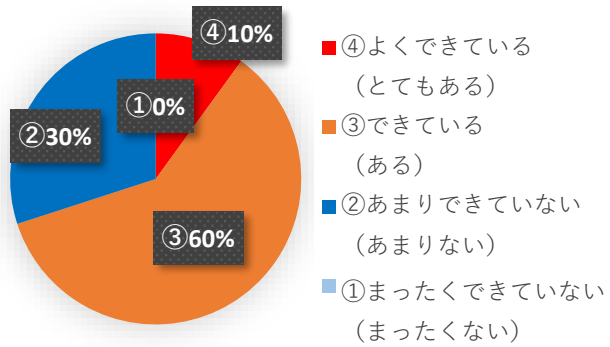
31、参加者負担を見込んだ事業の実施はできていますか



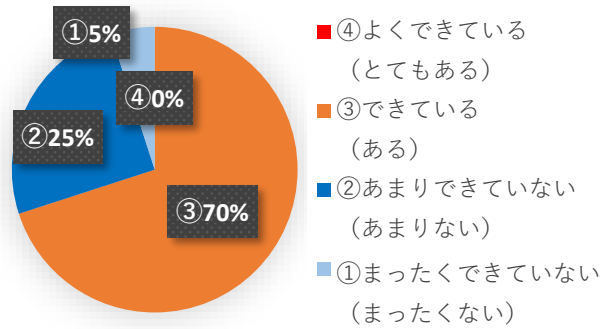
32、総会資料や会計の書類、会議資料などを公開していますか



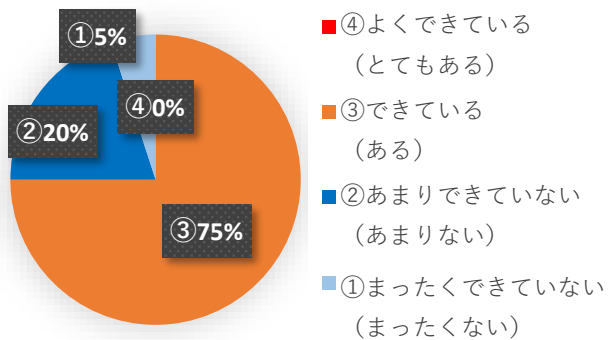
33、自治協議会における計画の共有ができていますか



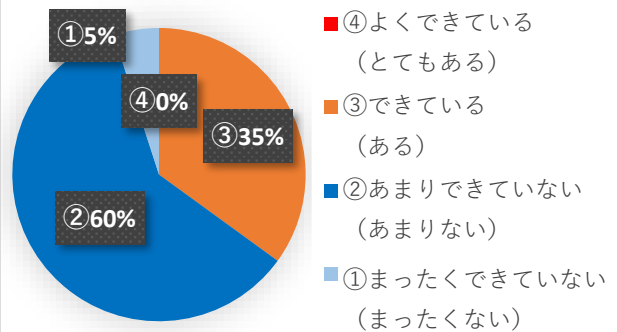
34、広報誌・インターネットなど情報発信の手段に工夫をしていますか



35、自治協議会構成員に情報を届ける工夫をしていますか



36、何を誰がどのように決めているのかわかりやすく公開されていますか



(1)組織運営について

	自治協議会の特筆すべき(自慢できる)こと
運営	・理事会の回数を少なくし、事業推進役の幹事会を多くしている。
	・幹事を部会長とする部会制で事業を推進している。
	・団体は旧町域一本化という経過があり、本会の団体の加入数は限られ、自治会を基盤とした運営をしている。
	・イベントや事業運営については地域づくりの3部会構成により各部会に割り当てて実施している。
	・役員は5自治会長及び各事業部長の及び推進員の14名をもって構成し、毎月20日役員会を開催している。
	・地域づくり委員会(自治会推薦委員各2名)及び市協力委員を含め16名で構成し、役員会との連携のもと地域課題事業の推進に取り組んでいる。
	・自治会長の負担を軽減できるように工夫している。従来は自治会長がすべての会議や行事に出席するのが常であった。しかし、その負担を軽減するため、各自治会内の組織を活用するように留意している。例えば、体育委員や防災委員、公民館委員等が自治会長に代わって職務を担うなどの工夫である。
	・単位自治会との連携は理想的といってよいほど円滑に推進されている。昨年度の「三浦豪太講演会」でもその組織力をフルに発揮し大きな成果を上げた。
	・運営委員会、又は自治会長会を通じて意見交換はできている。
	・毎月三役会を開催している。 会議の前には必ず代表者等と事前打合せを行い、みんなが意見を言いやすいように配慮している。 (進行担当者が会議中1回は発言できるようにしている、時には指名することもある) 里づくり委員会を設置してからは役員の負担軽減に繋がったと感じられる。
企画	・自治会館の事務局メンバーが代わり、会館清掃も行き届き、会館の敷居も低くなり、会館利用者が少しずつ増加している。
	・平成29年度に自治振興会組織・財政見直し検討委員会を立ち上げ改革を行った。また、それに伴い規約の見直しを行った。
	・問題意識を持った人に運営に参画頂くため昨年アンケートを取りました。それに基づき部会の有り方を含め見直しをしているところです。本年度事業には間に合いませんが来年度からは自薦の方を含めたアクティブな組織になるものと期待しています。
	・地域づくり計画の進捗確認と見直し会議を最低年2回開催して、参加者が自由に発言できる場を作っている。
計画	・各部の部長や副部長が意欲的に活動に取り組み、それぞれの地域づくり活動が軌道に乗ってきている。
	・若い人の意見、本音を聞く取組をしている・・・地域づくり員会(40～50才10人)、若鴨言員会(20～40才9人)の結成
効果	・毎月開催の自治会長会で、振興会三役と各自治会長が話し合い、意見交換をしながら事業の計画などを推進している。
	・役員の負担軽減のため、極力イベントは行わないようにしている。
	・役員選出(理事)の方法を地区割とし、定員数を増やし女性の理事数を増やした。
	・小川地域づくりセンターが憩いの場、おしゃべりの場、議論の場になるように、明るく楽しい雰囲気づくりをしています。→来訪者が多くなっています。
情報	・様々な活動を部会に落とし込んで、自立的に活動してもらっています。→参加意識の向上が見られ、各イベントへの参加人数が増えています。
	・地域事情により自治振興会と自治会長会は別組織として基本的には活動しているが、振興会の活動においては通年、各自治会長等の参画を促すことにより、人とひとの繋がりがりや連携が深まりつつある。
	・前向きで協力的である
情報	・ボランティアの会長・副会長と活動推進員及び単位自治会から選出された自治会長・部会員のボランティアで黒井地区自治協議会の組織を構成している。地区民からあがる自治協議会への要望等は、①自治会長会を經由、②会長・副会長及び③施設利用者から聞き込む状況である。②・③によりリアルタイムな情報が収集できているように思っている。
	・毎月24日に月例会を開催しており、情報の共有化と意見交換を行っている。

(1)組織運営について

	自治協議会の課題
運営	・当組織の理事が、他の団体(実行委員会組織を含む)の役員、出役を兼ねるために、各種事業への参加が多くなる。
	・旧町に地域を代表する3団体があり、全体システムとそれぞれの役割は明確性を欠く。
	・構成10自治会中、1自治会は休会、2自治会は15戸未満、1自治会は組織維持困難という状況にあつて様々な課題を抱える。
	・集合住宅等が増え自治会及び自治協への未加入者が多くなり、世帯数に対する組織率は低下傾向にある。
	・各部会の規模が小さく、3役の負担が大きい。特に有給である事務局への業務集中が課題である。
	・自治振興会の施設(拠点施設)で営業している「交流会館かどの郷」の施設長のなり手がいない。
	・今年から3部会制をとっているため、課題はこれから出るとされる。
	・会長1名、副会長1名、自治会会長からの選出4名、自治会長会の推薦女性委員4名、所属団体の代表5名 計15名の構成で。任期は2年であるが、自治会長からの選出・推薦の役員は4地区の輪番制による1年任期となっているため、毎年、メンバーの入れ替えがあるため、各事業の継続・活性化が難しい。
	・実働スタッフの確保が難しい。・会長職等の後継者問題。・役員の高齢化
	・役員のなり手がいない。そのため、部会の統廃合を進め、役員数を減らした。
	・少子高齢化という課題を抱える単位自治会からの部会員の選出の困難となりつつある。(選出された部会員も多用な日常生活の中、参加・参画が困難である状況である。)
	・役員のなり手がいない。定年が65才前後となり、いつまでも忙しい人が多いし、ほとんどの人が何かの役員である。
	・会長・推進員のなり手がいない
	・積極的に名乗りを上げる人が無く、役員の重複が多い。
	・会長、副会長の選考に毎年苦慮しています。
	・活動推進員のなり手がいない。
企画	・事務局活動が多岐にわたり、活動推進員の仕事の範囲が明確でない。
	・自治協は顔の見える小学校区単位で地域づくりを進めているが、当振興会は人口が多く自治会数も多い。そのため多くの住民に意識の高揚や改革を図っていくことは相当なエネルギーと時間を要し、なかなか理解を得ることは困難である。自治会長や公民館長、各団体の長が構成員として活動しているが、各団体で任期がくれば交替となり継続性がなく変革は難しいのが実態である。
効果	・役員のなり手が少ない
	・会議の場での発言が少ない
	・今年度、組織を見直した成果がどのように出るかが課題である。
情報	・現状あて職の役員ばかりで積極的な参画は見込めず、自薦、他薦を問わずなり手を捜していますが簡単には見つかりません。 女性の参画を増やすことと、アンケートで参加したいと書かれた方に期待しています。
	・活動を増やせば仕方のないことではあるが、事務局が忙しい。(市への補助金請求や報告業務、地区内の活動や行事運営などの会計事務や事前準備、会館管理業務や会計事務、他団体との連携事業や協力事業など多岐にわたり超多忙である。)
	・ある自治会は、世帯数減少によって女性役員のなり手がなくなり、現在、女性の副会長が空席になっている。さらに、他の役員の人選に関しても、名前だけ貸し、実際の活動には参加しないという傾向がある。
情報	・振興会役員等の選出が適正でない。自治振興会の委員が各自治会任せであり、振興会の目指す人選になっていないところが多い。女性の役員・委員皆無。
	・組織運営については情報の共有を最優先し、報・連・相の徹底を図る方向で動いているが、まだ、十分とは言えない。

(2) 活動内容について

	自治協議会の特筆すべき(自慢できる)こと
運営	・組織団体のうち、自治会、他活動団体のうち、地区の美化、健康増進の環境づくりやふれあい活動を、積極的に行う団体(応募制)に、活動費を審査会(幹事会)を経て理事会に諮り支援している。
	・活動は、自治協未加入者及び休会中の自治会世帯にも呼びかけて行っている。
	・子育て支援事業の展開が出来ないか自治協の中で話しているとき、子育て事業をしたいと申し出がありその人たちを中心に事業展開を行っている(月1回ぐらいでの活動)今のところ金額的な補助はしていないが必要に応じ補助も行っていく予定である。
	・ボランティア活動団体には助成金を交付している。
	・地区内のスポーツクラブ21に所属しているクラブ団体が、上位の大会に出場する時や、個人が全国大会に出場する時など助成金を出し盛り上げている。
	・振興会以外の団体の提言を受けて新たなイベントを実施した。(自治振興会が協賛し経費補助)
企画	・身近な地域生活課題に対する事業(活動)が増えている。
	・「若者の会」が昨年度から活動しているので、この会に力を入れて助成している。
	・昨年度、中学生以上を対象としたアンケート調査を実施した。その結果を踏まえ、住民のニーズに沿った活動内容に見直しを実施している。アンケートでは、「自分や家族の健康に関する意識が高い」ことが分かった。そのため、本年度の活動に健康づくりに関する取り組みを始めた。例、ラジオ体操講習会、専門家による健康講座とエクササイズなど。
	・現在はイベントを中心とした事業を展開している。アグリフェスタやフォトコンテストなど特に交流人口の増加を意図した活動を展開している。イベントから次第に日常活動へのシフトも視野に入れている。
	・新しい事業の提案もあり、振興会全体で取り組んでいる。
	・安心安全なまちづくりとして、空き家対策、百歳体操にも注力している。
計画	・事業については事業終了後、評価会を行い次年度につないで行くことを行っている。
	・例年行っている事業を継続する中で、費用と効果を検証している。
効果	・事業(活動)の対象は、世代・分野・各地区・性別を考慮して行っている。
	・共通する課題は、他の関係団体と連携して行っている。
	・昨年から発足した地域内若手グループの“かみくげ宿”に対して、新しい風を吹かせてくれると期待して補助を積極的にしている。
	・コミュニティカフェの充実や小物づくり教室などを支援している。
	・地区の活動拠点地域づくりセンターであり、いつでも、だれでも気軽に集え繋がる場として位置づけている。そうしたことから、子育て世代の親子がいつでも集えるための部屋を開放しており、また、ふれあいサロンをボランティアの協力で月1回開催するなかで、併せて年4回程度音楽鑑賞などのイベントを同時開催している。更には囲碁サロンも週1回終日開催している。その取り組みにより拠点施設の利用は特定の住民や役員のみならず、子どもから高齢者まで幅広い住民の利用となっている。
	・前山地域づくり活動センター「オアシスいつせ」では、毎週火・木曜日に交流サロンを開催して珈琲の提供をしている。
財政	・六次産業化を目指しているグループに自立出来るまで、電気・水道料金を一部負担していた。

(2) 活動内容について

	自治協議会の課題
運営	・事業を推進する部会を設置しているが、機能していない。（役員が1年で交替することも要因である。）
	・地区に特色がなく、一自治会の世帯数も多いことから自治会事業とのすみわけが難しい。
	・裾野の広い活動を展開しているが、その時その時の動員態勢に整合性が保てず行き違いが生じる場合もあるので、連絡・調整を密にし円滑な運営を目指したい。
	・様々な団体の事務局機能を担っている。→課題でもあり、良いことなのか改善すべきことなのかを判断を留保している。事務委託契約を締結して、委託料をもらうのか？他の自治協・自治振興会の事例を教えてください。
企画	・例の通り、イベントに経費がかかり、マンネリ化している。見直しが出来ていない。
	・従来は小学校を起点として子ども、家族共に参加できる事業の展開があったが、子どもを中心とした事業の推進が難しくなった。
	・桜まつり・体育祭・文化祭・賀詞交歓会の地域4大イベントは何十年と続いており、更に新しいイベントが加わるほど経費の負担が重くのしかかる。マンネリ化しているイベントは見直しをしたい思いが強い。
	・イベントをマンネリ化しないように全体的に見直すことは必要と考えている。
	・新規イベントを企画し、実施することがなかなか難しい。
	・イベントを含め様々な活動においては踏襲型となっていることは否めない事実であり、スクラップ&ビルドで活動を変革することは困難と思われる（困難性の理由は略）。そのために事業活動における一定の評価や課題、改善等の抽出などを行い、情勢に応じた取組みへと徐々に変えて行くことが必要であるが、それには専門知識のある者が役員会等で機能させるべきである。
	・活動がマンネリ化の傾向にある。
	・活動される個人、団体が固定化の傾向にある。
計画	・公共施設が有料になったり、耐震化が出来ていないなどで使用できなくなる事例があり、イベントの見直しを迫られている。 また、市島川裾祭りでの花火が出来なくなったことに付随して、堤防祭りの実施も難しくなっている。
	・イベント(祭りの)活動が主になりすぎている。地域の生活環境支援・改善の活動にもっと力を入れるべき。
	・住民間のふれあいには、イベントが最適であるが、余暇の過ごし方の多様化により、自治協議会事業での参加や、自治会での参加が少ないので、自治会や活動団体での役割(事業)分担を見直す時期である。（各自治会の夏祭りには多くの人出がある。）
	・従前の活動も必要なものが多く、新たな活動も生まれているが思い切った見直しができていない。
	・他の自治組織との連携事業(活動)は、地域範囲と課題の共通性より適切に選別することが必要。
	・冬期に開催の恒例「のどかなかどの冬まつり」は、ゆめ灯ろうと冬花火がメインとしているが、スタッフの出役時間が長時間(準備、本番・片付け)となり、負担増となっているため、見直しの時期にきている。
	・昨年度までは、飲食を主とするイベントが主であった。そのため、運営に協力してもらう役員の負担が非常に大きい。イベントなど、一過性の内容ではなく、継続して取り組める内容に改めたい。現在、文化的な活動を取り入れるよう努力している。
	・予算制度を厳格に取り入れるなら次年度計画を本年度に立てなければならず制度、組織を根本的に見直す必要があると感じています。3月に提示したのは大まかな予測に過ぎず5月の総会を経て役員選任、事業確定に至ります。3月に計画確定は推進員には負担が重すぎます。事業については何をするかより何故するかを重視していますがなかなかご理解いただけません。
	・新しいイベントを計画しようというような元気な声が聞かれない。疲れてる人が多い。
	・既存の活動は経験の積み重ねで、何とか出来ているが、やり方を変える。取りやめるという決断はなかなかできない。
効果	・石亀寺もみじ祭を毎年実施していますが、いつまでできるか不安感は常にあります。（人と資金面）
	・男性の活動が少ない。
財務	・丹波市地域づくり交付金交付要綱第6条(交付対象事業)第2号(地域づくり計画に位置づけられた活動)とされているので、新規事業に1・2・4号交付金を充当する場合は「地域づくり計画」の変更が必要となる及び交付金から活動財源に充当できる金額は非常に少なく基金を毎年約100万円を取崩しているのが現状である。
	・基金及び3号事業交付金はここ10年以内に枯渇する。 他団体からの補助金での新規の事業を行う場合においても自主財源(基金の取崩し)が伴う。 4月から7月(4ヶ月)の推進員の賃金・施設運営費を繰越金や基金からの繰入金で財源確保で対応している現下において、繰越金でこの4ヶ月(約100万円)を担保するためには、単年度の交付金の執行率を100%とはできないばかりか、交付金決定の7月は年度開始から4ヶ月過ぎており、事業活動は年度残り8ヶ月(3月は年度会計の締めから実質は7ヶ月)で実施する必要が生じる。